

# ジョージ・ラムジーにおける地代と土地所有

村 田 和 博

## 目 次

1. はじめに
2. 地代
3. 小規模農業と大規模農業の比較
4. 相続制度と土地所有
5. むすび

## 1. はじめに

ジョージ・ラムジー (George Ramsay 以下ラムジーと略記) は『富の分配に関する試論』(Ramsay, 1836) の中で賃金、利潤、利子、及び地代への富の分配を検討したが、「私はこれ (利潤の理論のこと一引用者) に対して、特段の関心を払う気になった」(Ramsay, 1836, p. vii) と述べ、利潤の理論に対して高い関心を持った。ラムジーが『富の分配に関する試論』の中で、利潤とともに関心を持った論点が所有地の分割であり、彼は「この著書の中で重要な部分を占める」(Ramsay, 1836, p. viii) と述べている。ラムジーは、実際に、『富の分配に関する試論』全体の  $\frac{2}{3}$  の頁数を地代と土地所有の叙述に充てていることから、その意欲を感じることができる<sup>1</sup>。そこで、本稿では、これまでのラムジー研究で注目されることの少なかった地代と土地所有について論述したい<sup>2</sup>。まず、「2. 地代」において、地代の定義、地代が発生する原因、地代の大きさを決める要因、そして穀物などの一般的な食料の地代が畜牛や木材などの他の農産物の価格に与える影響の四つの論点から地代を論述する。そして、「3. 小規模農業と大規模農業の比較」以降において、土地所有の在り方に関するラムジーの見解を相続制度とともに検討する。

## 2. 地代

ラムジーは地代について、地代の定義、地代が発生する原因、地代の大きさを決める要因、そして、穀物などの一般的な食料の地代が畜牛や木材などの他の農産物の価格に与える影響の4点を検討している。そこで、地代に関わる以上の四つの論点について、それぞれ論述したい。

第一に、地代の定義である。ラムジーは、地代を「使用された固定資本を相殺し、さらに通常の率で労働の賃金と雇主の資本家 (master-capitalist) の利潤を支払った後に、これらの富の源泉の所有者に残る土地または水域の総生産物の部分」(Ramsay, 1836, p.258) と定義している。この定義にしたがえば、地代は総生産物から固定資本、賃金、利潤を差し引いた残余部分であり、富を生む源泉 (例えば土地) を所有する者がそれを得る。そして、地代は農産物の生産に使用される土地の表面だけでなく、鉱物が埋蔵される地球の内部や魚が豊富にとれる水域などにも発生するが、ラムジーは農産物の栽培に用いられる土地の表面に発生する地代を取り上げて主張を展開している。

第二に、地代が発生する原因である。ラムジーは、地代が発生する原因として、「耕作に最適な土地の量が限られていること」と「土地が所有地として存在していること」(Ramsay, 1836, p.260) の2点を示している。つまり、価値のある経営資源の希少性と占有が地代発生の根拠とされる。このうちの耕作に適する土地とは、肥沃であるか、輸送に便利または消費地に近いなどといった有利さを持つ土地のことである。肥沃または場所において有利な土地の量は有限である。しかし、社会が未発達で住民が少ないときには、耕作や場所において有利な土地の全てが耕作されているわけではなく、また私有されてい

るわけでもない。そのときには、耕作により賃金と利潤が得られるだけで、地代は発生しない。なぜならば、耕作したい者は自らの土地を保有していない場合には、他人から土地を借りるまでもなく、容易に土地を保有することができるからである。そのため、社会の発達の初期の段階では、地主と地代は存在しない<sup>3</sup>。しかし、耕作地が拡大すれば、肥沃さと場所において最も有利な土地の全てが耕作され尽くすだろう。そのとき、劣等地耕作が余儀なくされるため農産物の生産費が増加し、農産物の価格も上がるだろう。ラムジーは、地代は供給不足により発生する「高い価格の結果であり、その原因ではない」(Ramsay, 1836, p.262) とする<sup>4</sup>。「最も良い土地の量に限りがあることが価格増加にとって欠かせない事情である」(Ramsay, 1836, p.263) から、良い土地の量が限られていることが地代発生の原因となる。また、土地の所有が認められていなければ、土地の耕作者は高い利潤を受け取るだけであって、地代が他の誰かに支払われることはない。もしも、土地所有者が自らの土地を耕作することなく、土地を管理する人を見つけ、彼らに耕作を任せれば、土地所有者は生産物の一部を地代として手にすることで満足するだろう。また、土地の管理に携わる者たちは、他の雇主の資本家たちとの競争の結果、通常の利潤を手に入れることで満足するので、総生産物から土地を管理する者たちが手にする部分を差し引いた残余部分の生産物もしくはその価値が地代として地主に支払われる。

第三に、地代の大きさを決める要因である。穀物の価格増加により、肥沃度の低い土地でも賃金と利潤を手に入れることができるようになるので、肥沃度の低い土地で耕作が始まる。この肥沃度の最も低い土地の生産が地代の大きさを決めるという理解である。敷衍すれば、最も肥沃度の高い第1等地が1エーカー当たり8クォーターの小麦を生産し、2番目に肥沃度の高い第2等地が同じ費用で1エーカー当たり6クォーターの小麦を生産するとすれば、第1等地に小麦2クォーターの地代が発生するという理解である。第2等地で通常の賃金と利潤を得ることができなければ第2等地で小麦は栽培されないから、6クォーターの小麦の価値で賃金と利潤が回収されなければならない。そのため、小麦の価格増加が肥沃度の低い土地における生産の条件になる。一

方、肥沃な土地は賃金と利潤を回収できる6クォーター以上の小麦を生産でき、その超過分である2クォーターの小麦が地代になる。つまり、優等地と劣等地における小麦の生産量の差額が地代の大きさになる。また、劣等地には余剰生産物がないため、地代が発生しない。

第2等地が耕作され尽くされた後に小麦の供給が不足すれば、小麦の価格はさらに増加する。小麦の価格がさらに増加すれば、第2等地よりも肥沃度の低い土地が耕作されるようになる。例えば、3番目に肥沃度の高い第3等地において、同じ費用で1エーカー当たり4クォーターの小麦が生産されるとする。この場合、4クォーターの小麦の価値で賃金と利潤が得られなければ第3等地は耕作されないから、4クォーターの小麦の価値で賃金と利潤を得ることができる。そのとき、最も肥沃度の高い土地には、賃金と利潤の支出に充てられる4クォーターの小麦を超える4クォーターの小麦が地代として発生する。同様に、第2等地には、賃金と利潤の支出に充てられる4クォーターの小麦を超える2クォーターの小麦が地代として発生する。そして、小麦の価格が増加するたびに劣等地耕作が進み、最劣等地以外の土地には、最劣等地で生産される小麦の量との差額分だけ地代が発生する。したがって、小麦の供給不足が発生し、小麦の価格が増加し、劣等地耕作が進むことにより以前から耕作されている土地の地代は増加する。また、最劣等地には余剰生産物が発生しないと同時に、小麦の価格は最劣等地で農産物を栽培する費用によって規制される。もしも、小麦の供給が需要を上回り、価格が低下すれば、肥沃度の低い土地から小麦の耕作が断念される。また、もしも、国中の全ての土地が耕作されたにもかかわらず、農産物が不足すれば、農産物の価格は独占価格になり、最後に耕作された最劣等地にも地代が発生する。例えば、フランスでワインの原料になるぶどうを栽培できる土地は限られており、最劣等のぶどう畑においても地代が発生している。

人口と農業技術との関係で地代の大きさを考察すれば、人口が増加すれば穀物の需要量が増加するため、劣等地耕作が進む。したがって、人口の増加は地代を増加させる傾向にある。一方、農業技術の向上は土地当たりの生産量を増加させる。したがって、農業技術の向上は劣等地耕作を防ぐから、地代を低

下させる傾向にある。ただし、農業技術の向上は地代を低下させるが、その効果は劣等地耕作の進展を緩和する程度にすぎないとラムジーは言う。

そして、最後に、地代に関する考察として、穀物などの農産物の地代が他の農産物の価格に与える影響を検討したい。これは、上述のように、地代は農産物の「高い価格の結果であって、原因ではない」が、それは穀物などの人間の一般的な食料に適用され、それ以外の「畜牛、干し草、木材のようないくつかの農業生産物の価格は、社会が進歩するとき、生産費を大きく上回り、最終的には、牧草や木材に向けられる最も良い土壌に等しい肥沃度の穀物畑に対して支払われる地代によって調整されるようになる」(Ramsay, 1836, p.293) ということである。つまり、穀物などの人々の一般的な食料に地代が初めに発生するときには、地代は農産物の高い価格の結果であって原因ではないが、穀物などの一般的な食料に地代が発生した後は、その地代は畜牛や木材の価格に影響するということである。一見するとわかりにくい説明であるが、以下の引用文から、上述の説明を紐解きたい。

人々のとても一般的な食料 (ordinary food) であれば何であれ、これは他のいかなるものよりも多くの量を必要とされるので、それは、地代が支払われる価格にすぐに達するだろう。そのとき、そのような食料が栽培される土地に、初めにこの収入が生まれるだろう。主要な消費財に対する需要は他の商品よりもかなり速く増加し、とくに国の進歩の初期の段階ではそうである。だが、社会の富と人口が増加するとき、主に土壌に依存するそれ以外の生産物に対する需要はその増加の速さとともに増加し拡大する。これらの中の主要なものは人間の動物性食料と農業ビジネス、商品の輸送、旅行と戦争、さらに安楽と贅沢のために用いられる畜牛、多くの馬、牛などの維持に必要な牧草とその他の植物である。(Ramsay, 1836, pp.270-271)

この引用文から、以下のことが読み取れる。国の進歩の初期の段階では穀物などの一般的な食料の需要が他の商品よりも早く増加する。そのとき、土地は穀物などの人間の一般的な食料の栽培に用いられる。社会の進歩の初期の段階では、「動物性食料に対する需要は通常は非常に限られており、森や開け

た平原を歩き回るその国に特有な野生動物をただ捕まえることによって供給される。そのような状況下では、これらの動物の価格は、それらを捕まえたり、殺したりするのに必要な労働によって完全に調整され、実際のところ、とても低いだろう」(Ramsay, 1836, p.271)。したがって、初期の発達段階の社会では、牛や羊などの動物の価格は、その他の商品と同様にそれらを獲得する費用で決まる。

しかし、社会が進歩すると、動物性食料や仕事で使用する動物に対する需要が増大し、野生の動物だけでは人々の需要を満たすことができなくなるとともに、畜牛などの動物の価格が増加する。畜牛などの動物の価格が増加し、それらを育てる費用よりも高くなれば、動物を飼育するために放牧が始まる。では、どのような土地が放牧地として利用されるのか。

我々は、その耕作者が今になって初めて飼育することが有益だと考える畜牛を育てるために、彼の最良の穀物畑のいくつかを断念するであろうと考えることはできない。穀物の価格が高くなればなるほど、これはますます考えられなくなる。そして、もしも、地代がすでにこれらの土壌に支払われているのであれば、動物を飼いならし、保有することにより利潤だけを与え始めるという仮定により、その農産物で生活することをやめるはずがないことは完全に明らかであるに違いない。そのとき、この新しい目的に向けられる土地は、これまで耕作する価値があると決して考えられなかった土地か、すでに耕作中の土地の中で最も痩せた土地かであるかに違いない。(Ramsay, 1836, p.272)

つまり、すでに地代を得ている耕地が初めに放牧地へ転作されることはなく、未耕作の土地か、耕作中の土地の中で最も痩せた土地が放牧地になるという理解である。しかし、この放牧地の拡大の順序は穀物に代表される人間の一般的な食料とは逆である。穀物は最も肥沃な土地から耕作が始まるのに対して、放牧は未耕地から始まり、その後耕作中の土地の中で最も痩せた土地へ放牧が進むからである。この点について、ラムジー自身も「最も肥沃な土地がそれ以外の全ての土地よりも前にこの収入(地代のこと一引用者)を与える穀物畑とは正反対である」(Ramsay, 1836, p.275) と述べている。そ



の理由は、穀物畑を放牧地にするには、放牧地に転作することにより穀物で得られる以上の地代を得られなければならない、肥えた土地ほど地代が大きいため、動物の価格が十分な地代を得ることができるほどに増加するまで、土地が耕地から放牧地に転作されることはないからである。一方、未耕地の場合には、その土地から地代を得ていないので、利潤と賃金を回収できる価格であれば放牧が始まる。そして、さらに畜牛の価格が増加すると未耕地に地代が発生する。未耕地で地代が発生すると穀物などの一般的な食料の栽培から得られる地代と少なくとも同じ大きさの地代が得られるとき穀物から放牧への転作が行われうる。したがって、穀物から得られる地代が少ないほど放牧への転作が進みやすいから、放牧は穀物などの一般的な食料の栽培から得られる地代が小さい土地から順次行われるという理解である。

また、穀物を栽培するには大きな費用がかかる土地であっても、そこで放牧をするときには必ずしも大きな費用がかかるとは言えない。ラムジーは、「この点に関して、穀物と畜牛とでは大きな違いがあり、前者（穀物のこと一引用者）を栽培する費用は土地の肥沃度が低下するに比例して正確に増加するが、後者（畜牛のこと一引用者）に関しては必ずしもそうならない」（Ramsay, 1836, p.280）。「畜牛と羊がこれら未耕作の荒地よりも少ない費用で飼育される場所はないだろう」（Ramsay, 1836, p.281）から、耕作に適した土地と放牧に適した土地は違い、放牧は放牧に適した未耕作の荒地から始まるという理解である<sup>5</sup>。この理解に基づけば、放牧の場合には、未耕地の荒地から地代が発生することになり、ラムジー自身も、「未耕地の地域がおそらく最初に畜牛に地代を支払うだろう。なぜならば、それらがこの生産分野に向けられる最初の地域だからである（その国の中の他の地域は、仮定により、すでに耕作に使われている）」（Ramsay, 1836, p.274）と述べている。以上のことから、放牧はまず費用の最も低く、地代の発生していない未耕地から始まり、その後、穀物に代表される一般的な食料を栽培するときに得られる地代が小さい順に耕地が放牧地に転作される。

耕地から転作される事例は放牧だけではない。木材についても同様で、木材の産出については穀物の

耕作に不適な森林が最適であるため、木材の価格が増加すると初めに森林に地代が発生する。そして、木材の価格がさらに高くなると初めに痩せた土地が森林に変わり、その後、耕地の所有者が耕地を森林にすることで少なくとも以前と同じ地代が得られると判断すると、耕地が森林に変わる。

したがって、穀物などの一般的な食料以外の畜牛などの価格は、長期的に以下ようになる。

我々は、畜牛、干し草、木材のようないくつかの農業生産物の価格は、社会が進歩するとき、生産費を大きく上回り、最終的には、肥沃度において牧草か木材に使用される最も良い土壌に等しい穀物畑に対して支払われる地代によって規制されるようになるということを知った。というのは、耕作に適した田野が、木材、干し草、もしくは牧草に向けられるとき、それらはこれらの目的に完全に明け渡され、犁起こされなくなるからである。いずれにせよ、これが一般的な実情である。（Ramsay, 1836, p.293）

穀物のような一般的な食料以外の畜牛や木材から地代が得られるようになると、地主は得られる地代額から自らの土地で何を栽培するのかを決める。例えば、地主は畜牛の価格が増加して放牧に転作することで大きな地代を得ることができると判断すれば、耕地を放牧地に転作する。その結果、畜牛などの動物の価格は低下し、穀物の価格は増加するため、長期的に見れば放牧から得られる地代額は穀物から得られる地代額に一致するようになる。また、逆に、畜牛の価格が低下して穀物よりも少ない地代しか得られないときには、地主は放牧から穀物へ転作する。その結果、動物の価格は増加し、穀物の価格は低下するため、長期的には放牧から得られる地代額は穀物から得られる地代額に一致するようになる。以上のことから、耕地から放牧地や森林に転作されるには、放牧地または森林から少なくとも穀物を栽培していたときに得られる地代が得られなければならないから、穀物などの一般的な食料の地代はそれ以外の農産物の価格の原因になるとラムジーは考えた。

ところで、リカードウ（David Ricardo）は「地代が支払われるから穀物が高価なのではなく、穀物が高価だから地代が支払われるのである」（Ricardo, 1817, p.74：訳 112 頁）と述べて、地代は農産物の

高価の原因にはならないことを主張している。しかし、ラムジーは、「地代は、その発生時において、土壌で栽培される一定の商品の高い価格の結果である。そして、いったん地代が作り出されると、それは代わって、牧草、畜牛、そして木材といった他の未加工の農産物の価格の増加の原因として作用する」(Ramsay, 1836, pp.462-463) と述べる。地代に関するこのラムジーの主張は、「地代が価格の構成要素にならないという学説を打ち破るためのくさびを打ち込む」(Seligman, 1925, p.45: 訳 105 頁) ともいえる。

ところで、社会の進歩とともに土地の放牧化が進むが、ラムジーは放牧を進める要因として、以下の点を示している。

第一に、外国貿易である。外国貿易により耕地から放牧地や森林への転作が進みやすい。なぜならば、動物は生き物のため、また木材は大きいため、船での輸送に不向きであるが、穀物は外国から輸入しやすい。そのため国内の穀物の価格が高くなったとしても、穀物は外国から輸入されるからである。ラムジーは、穀物法が廃止されて、海外から安価な穀物が輸入されるようになると、国内の穀物の栽培は減少するだろうとも述べている。

第二に、地主が地代を集める際の容易さと確実さである。地主は通常、彼らの土地を大規模に貸すことを好む。なぜならば、地代の徴収は多くの農家から集めるよりも少ない農家から集める方が容易だからである。また、地主は不作のときに、十分な資本をほとんど持たない小さな小作人よりも、大きな資本を持つ人々と関係する方がずっと安全に地代を徴収できる。地主は地代の徴収の容易さと確実さから、小さな農場よりも大きな農場を好むが、これが耕地から牧草地への転作を促進する。

第三に、放牧は耕作に比べて、その仕事内容が単純であるため、個人で管理できる土地が広がる。そのため、放牧を行う大土地所有者は穀物を栽培する小土地所有者よりも同じ土地面積に対して少ない労働者しか必要としないために安価に畜牛を飼育できる。放牧を行う大土地所有者の畜牛の生産量は同じ面積の土地を多くの農業者で分割して耕作したときの植物性食料よりも生産量は減少するが、労働に必要な費用が小さいために地主が受け取る地代は多くなる。

第四に、工場で働く人々の肉食が増加する。工場労働は退屈で、単調で、かつ過酷であるため、工業労働者たちは異常なほどの興奮を求める。そのため、彼らは興奮から高価な肉を食べる。放牧の増加は農業労働者を工業労働者に変え、工業労働者は肉の需要を増加させるので、放牧が進むことになる。

### 3. 小規模農業と大規模農業の比較

ラムジーが農業制度について関心を持った論点の一つが小規模農業と大規模農業の比較であり、本章で検討したい。ラムジーは小規模農業を、他人から土地を借りて耕作する小作農と自らの土地を耕作する自作農に分類している。自作農は労働の成果の全てを享受できるから、労働に対するモチベーションと改良に対する意欲が小作農よりも高いとラムジーは考えていた。したがって、「小規模の所有者たちの制度が小規模の小作人の制度より優れていることに疑問の余地はない」(Ramsay, 1836, p.354)。そして、ラムジーは小規模農業と大規模農業を比較するとき、小規模農業については、主に自作農を念頭に置いている。また、大規模農業とは大規模な土地を所有する地主が他の誰かに全ての土地を貸し出す場合が想定されている。以上の点を踏まえたうえで、小規模農業と大規模農業の長短に関するラムジーの主張を紐解きたい。ラムジーは小規模農業と大規模農業の長短について、以下の点を指摘している。

第一に、労働者が生産物を自ら得ることから生じる労働インセンティブについてである。同じ面積の農地であれば、小さな土地の所有者は、「あらゆる追加の生産物が彼だけのものになるだろうことを知っているので、総量を増加させる骨折り (toil) をすることに関心を持つ」(Ramsay, 1836, p.334)。小さな土地の所有者は、自らが利益を得るために朝早くから夜遅くまで働き、過重労働になりがちにほど働く。また、子どもたちを農作業に使う。したがって、小規模な農地の農夫は、とくに所有者である場合には、多くの労働量を土地に投下するだろう。さらに、小規模農業では生産物を自ら得ることができるために土地の改良が促進する。したがって、小規模な自作農は労働意欲、投下労働量、改良に対する意識の点から大規模農業よりも優れているため、「小規模の所有者たちによる耕作が、最大量の生産物が

土壌から得られる方法であり」(Ramsay, 1836, p.336)、踏鋤による小規模な土地の耕作が最も多くの生産物を生む。

一方、地主以外の管理者が大規模な土地で農業に従事する場合、彼は賃金と利潤を受け取り、余剰としての地代を受け取ることができないので、自らの土地を耕作する自作農ほどの改良に対するインセンティブは働かない。しかし、大きな土地を持つ地主は大きな資本を持つことから、土地や耕作方法の改良に大きな資本を投じることができる。後述のように大地主の多くは浪費癖を持っているが、彼らの全てが浪費をするのではなく、浪費癖を持たない大地主の多くは有益な改良を行っている。例えば、土地の開拓、灌漑、囲い込み、植林、改良のための実験などへの支出であり、そのような大規模な改良に対する支出は小さな土地を耕作する自作農や小作人によって行われぬ。

第二に、農産物の生産量と労働効率の比較である。上述のように、小規模の土地を耕作する自作農の労働意欲は高いので、土地面積当たりの収穫量は多くなる。したがって、社会全体の農作物の量は同じ面積の土地で大規模に農業をするときよりも多くなる。ただし、耕作する土地が小さくなりすぎると労働と資本が浪費される。労働については、1人の耕作者によって十分に管理できる土地をさらに分割して多くの人々が耕作すれば、その耕作者の労働は十分に活用されない。また、資本については、土地が1頭の牛犂用の牛を十分に活用できないほど狭ければ、1頭の牛を個人で所有することで資本は浪費される。一方、大規模耕作は小規模耕作よりも同じ面積に対して少ない量の生産物しか生産しないが、投下される労働者が少ないために、労働生産性は高い。放牧は広大な牧場で行われることから大規模農業の典型であり、「広大な牧場を世話するのに必要な人々の数は、小さな耕作用の借地に分けられた同じ場所に対して必要になるよりもずっと少なくなる」(Ramsay, 1836, p.298)。社会の進歩とともに放牧が進むから、社会全体で農業に従事する人々は減少する。

では、放牧の進展とともに、農業で不要になった労働者たちはどうなるのか。ラムジーは以下のように述べている。

国富の増加とくに工業の拡大から生じる穀物畑から牧草地への転作の一つの帰結は農業人口の減少である。これは、もちろん、工業と商業の一層の増大を引き起こすに違いない。というのは、国の中で失業した労働者たちは、今や彼らの生活の糧を得るために都市に行かざるをえず、したがって、上述の生産部門ですでに雇用されていた人々の数を増やすだろう。こうして、その職業に従事する人々の数は、農業で生活する人々を失うことで絶えず増加する傾向にある。(Ramsay, 1836, p.303)

つまり、農業で働けなくなった人々は仕事を求めて都市に行き、工業と商業で職を見つけるだろう。農業の大規模化により社会全体の農産物の生産量は少なくなるが、農業以外の仕事に従事する人々が増加する。そして、工業製品が増加するだろう<sup>6</sup>。一方、小規模農業では農業人口が多いために、農産物以外の商品が不足する。

また、「国の土壌の生産物は必然的に領土の広さによって制限されるが、工業製品の増加には制限がないことが知られている」。国内の肥沃な土地がすでに耕作され尽くしたとき、外国との貿易を考慮すれば、工業製品と引き換えに食料を輸入した方が、より多くの食料を国民に供給できるか、より大きな人口を養うことができる。「食料が一般的に外国から輸入されるときはいつも、国内の土地で多くの量を生産させるよりも、そうすることの方が国にとってより有益である」(Ramsay, 1836, p.339)<sup>7</sup>。

では、ラムジーは農業労働者を減らし、工業労働者を増やすことがイギリスにとって望ましいと考えていたのか。この点について、ラムジーは「農業に従事する人々を犠牲にした工業に従事する人々の増加は、ある点を超えると決して望まれるものではない」(Ramsay, 1836, p.491)と述べており、工業人口の際限のない増加を望んでいなかった。ラムジーは、この理由として、「工業に従事する人々は農業に従事する人々よりも多くの動物性食料を消費する。彼らが受けがちな変化は彼らを望まれるであろう儉約にすることではなく、反対に、浪費と放蕩にしがちである」(Ramsay, 1836, p.493)。それは、工業労働は退屈で、単調で、かつ過酷であるため、工業労働者たちは異常なほどの興奮を求めるからである。彼らは興奮から高価な肉を食べ、泥酔するのである。このように、工業人口の増加は工業で働く



人々の道徳に悪影響を及ぼす。また、農業労働者が減少して、工業労働者が増加すれば、国民は外国からの食料の輸入に自らの食料を依存することになるが、穀物の輸入は穀物の不作、工業製品に対する流行、戦争、関税、他の工業諸国との競争、穀物を輸出する外国での工業の成長や人々の生活水準の向上などから影響を受けるため、国内の穀物輸入と自国の工業を不安定にする<sup>8</sup>。自国の工業製品に対する海外市場を失ったとき、仕事を奪われた工業労働者たちが暴徒化すれば、国にとって危険な存在になりかねない。したがって、「経済的であれ、政治的であれ、工業に従事する人々が増えすぎることから生じると理解される害悪はとても重大である」(Ramsay, 1836, p.495) から、工業労働者が増えすぎるとは賢明ではない。極端に小規模な農業者だけから構成される社会は未開だし、一方、工業労働者が多すぎる社会も人々の道徳を低下させるとともに、国内市場や政治を不安定にする。ラムジーが求めたことは農業と工業のバランスの取れた社会である<sup>9</sup>。

第三に、土地から得られる生産物の余剰の大きさと余暇が社会に与える影響についてである。小規模な農業者は自らとその家族を養うために自らの農地で働く。彼らは自らの家族が消費する農作物を栽培し、生活を支える以上の大きな余剰を得ることはない。一方、大規模農業の場合には、農業で雇用される労働者は減少するが、大きな土地を持つ豊かな地主は大きな余剰を得ることができるために、この余剰で消費することができる。ラムジーは、大きな土地を持つ豊かな地主が得る余剰が高価な工業製品を消費すると考えた。したがって、大きな土地所有者の存在が工業の成長には必要だった。また、工業が成長し、優れた工業製品が作られると、それは海外に輸出されるだろう。さらに、工業の成長は都市における肉と牛乳の消費を増加させるため、放牧をさらに刺激することになる。

このように、大規模な土地を所有する大地主は、自ら働くことなく大きな余剰を得ることができる。一方、小規模な自作農は労働のことだけを考え、労働に従事する。そのため、大地主は小規模な自作農にはない余暇も享受することができる。ラムジーは余暇を持つ階級の存在は知識と文明の向上に不可欠であり、「そのような階級の社会に対する重要性は

過大評価であるはずはない」(Ramsay, 1836, p.421) と述べ、余暇が人々の知的追求のために不可欠だと考えた。また、ラムジーは、余暇を持つ人々が公職に対して果たす役割について、以下のように述べている。

ジェントリー階級の不足から生まれる不都合のうちのいくつかにについては、スイスの状態に言及したときにすでに言及したので、ここで繰り返す必要はない。しかし、法律制定という重要な仕事をするのに適した人々を見つけることが難しいことについて、そこで述べたことに加えて、所有地の細分から、上述の階級がほとんど消えたとき、どのようにして居住のジェントリーなしで、その他の下位の公職の全てが満たされるのか。それらの職はあらゆる文明的な地域社会の幸福に必要なものか。我々は平時の裁判官の職務、(フランスにおける県と郡の会議のような) 地方議会の議員、地方自治都市の議員、道路の管理人をするのに適した人々、そして、最後にとくに地方の陪審員たちの監督に必要な人をどこで見つければよいのか。これら全ての職務が、彼らの大部分の時間を、彼らの小さな所有地を耕作する職務に従事し、したがって、読んだり、熟考したり、他人と語り合う余暇を少ししか持てない人々によって同じ様に首尾よく行われうると我々は本当に考えることができるのか。(Ramsay, 1836, pp.422-423)

一方、所有する土地が小さい自作農の場合には、彼らは多くの時間を労働に費やすために、知性を向上させたり、公職に就く時間を持ったりすることができない<sup>10</sup>。「アートや非凡な才能を要する作業を習得するための、もしくはこれら名誉ある仕事に専念する部類の人々の生計を支えるための余剰は何もないだろう。要するに、最後の限界にまで進んだ土地の細分は直線的に未開状態に至る」(Ramsay, 1836, p.356) のである。したがって、以上のことから、小規模の土地の所有者たちによる耕作は土地から最大の農産物を手に入れる方法であるが、社会の余剰と人々の知的水準は低いままであるため、国民の生活を豊かにする方法ではないとラムジーが考えていたことがわかる。

第四に、節約または浪費に対する影響である。ラムジーによれば、小さな土地を保有する人には浪費や放蕩が見られない。「わずかな土地の所有ほど、

将来に対する配慮を刺激したり、そのときの放蕩を抑制したりするものはない」(Ramsay, 1836, p.375)。「彼(小さな土地所有者のこと—引用者)はいかなる日雇労働者よりも精を出して働くと同時に、将来を配慮して節約する」(Ramsay, 1836, p.344)。一方、大規模な雇主の資本家は小規模な雇主の資本家よりも多くの剰余利得(surplus gains)を手にするが、浪費癖から貯蓄しない。また、大規模な土地を所有する地主は節約に慣れ親しんでおらず、ジェントルマンには無用だと教えられる。彼らは家族のプライドや評判を保つためや見栄を張るために多くの資金を投じる。大地主には浪費癖が認められ、資本を蓄積するのではなく浪費しがちなため、「大規模な地所は国の富に対して有益ではない」(Ramsay, 1836, p.344)。

以上のことから、大規模農業にも、小規模農業にも、それぞれ長短があるが、少なくとも大規模農業と過度に細分化された土地での農業と比較すれば、「所有地の過度の集中の害悪がいかに大きくとも、それらはその過度の分割から生じる害悪と比較すれば小さい」(Ramsay, 1836, p.395)とラムジーは述べる。しかし、それは、土地の過度の集中と過度の分割を比較したときのことであり、大規模農業が良いとラムジーが考えていないことは、以下の引用文から明らかである。

小規模の所有者たちによる耕作は、小規模の小作人による耕作よりも全ての点において明らかに望ましいが、それにもかかわらず、豊かで進取の気に満ちた雇主の資本家たちによって営まれるほど国の富に貢献すると考えられない。それでもなお、これは、それ自体、平等の原理を否定する十分な理由にはなりえない。というのは、農業を営む非常に多くの人々に対して、彼らの間の地所の分割から生じる幸福は、富の絶対的な量が少なくなることから生じる不都合に大いに勝るだろうからである。(Ramsay, 1836, p.394)

ラムジーは富の分配を重視した経済学者であった。ラムジーは企業の利潤を論じるときにも、「資本の集中は、実際のところ、国富の大きさに望ましいことを認めたとしても、それが全体から見て、有益だとか、望ましいとかということにはならない。というのは、富が分割されたり、分配されたりする

やり方が、それらの絶対的な量と同様に重要な問題であることを心に留めなければならないからである」(Ramsay, 1836, p.244)と述べている。小規模の農業者は節約、労働意欲、さらに土地を保有することから得られる安心感を持つことができる。ただし、過度に細分化された土地における農業社会では、耕作者が剰余を持つことができず、農業製品だけで生活し、公職を担う人がいない未開社会である。そのため、ラムジーは「土地の大きな集中は決して望まれるべきではない。これも、また正反対も避けられるべきで、私がある中間で達成可能であると考えられる唯一の方法を今から提示する」(Ramsay, 1836, p.397)と述べる。では、ラムジーがここで言う「その中間」とはどのような土地所有制度だったのか。ラムジーは相続制度と関わらせて、この点について論じている。そこで、次章において、ラムジーの相続制度と土地所有について考察したい。

#### 4. 相続制度と土地所有

上述の土地の大規模化と過度な細分化は相続制度と関係する。長子相続や限嗣相続の社会であれば、広大な土地はそのまま子孫に相続されやすいが、均分相続であれば、相続される土地は徐々に小さくなる可能性が高い。そこで、ラムジーは相続制度と土地所有の関係を考察した。ラムジーが考察した相続制度は均分相続、長子相続、及び限嗣相続である。そこで、本章ではそれぞれの相続制度についてのラムジーの見解を検討したい。

まず、均分相続についてである。土地所有者の死後、全ての子どもに等しく土地が贈与されれば、土地は次第に細分化され、極端に小さくなる。そのとき、「繰り返される土地の分割は肉体労働の必要から免れ、彼らの国の政府に参加するか、科学の知識の燈を大きくし、世代から世代へ伝えることを助けるために知的な仕事に専念する余暇を持つ人々の階級をますます排除するに違いない」(Ramsay, 1836, p.374)という上述の問題が発生する。さらに、親の財産の中から邸宅や農業施設を相続した子どもは、親よりも減少した所有地ではそれらをそのまま保持することができないために別の建物を作る。そのとき、親の作った邸宅などは朽ちるか、材料にするために解体されるが、そのことにより国富は浪費



される。

ラムジーは上述の問題を抱える土地の過度な分割を防ぐ方法とその現実性について、以下の4点を指摘している。第一に、子どもたちが土地を均等に相続した後にも、彼らの所有する土地を共同で耕作したり、共同で生活したりする方法である。しかし、人には自分だけで所有したいという生来の愛好があるので、とくに自分の妻と子どもを持つとき、子どもたちは共同で暮らさなくなる。

第二に、息子たちの中の一人が他の兄弟たちの財産分与分を全て受け取り、その土地の評価額を他の兄弟に支払い終わるまで、収入の一部を兄弟たちに支払う方法である。この方法では、親から相続した土地を管理しない兄弟たちは生まれ育った土地以外で暮らさなければならない。しかし、彼らは生まれ育った土地での生活と仕事を変えることを嫌うために、育った場所以外に移り住むことを嫌う。また、相続した土地が小さい場合には、財産を受け取った子どもはその収入から他の兄弟たちに土地の代金を支払うことができない。

第三に、兄弟の中で土地を管理する1人が土地を担保にして資金を借り、彼の兄弟から土地を買うという方法である。しかし、この方法は免除されることのない借金で彼の生涯を台無しにしてしまう可能性が高い。

第四に、相続した全ての土地を売却し、その代金を相続人たちで分配する方法である。1人の人に土地が売られれば、土地は分割されずに、そのままの大きさで残ることになる。しかし、この方法では、土地を売却した者たちは、売却した土地で農夫として雇用されたとしても、地代を享受できなくなる。また、人は土地を保有することで得られる自立と安心を重視する。ラムジーは、以下のように述べている。

彼が彼の労働を有益に利用できるであろう自らの所有地を持つことにより、彼は雇用と生存を他人にのみ依存している人々によって感じられる依存と不安定のある程度和らげられる。実際のところ、この動機は強力なので、小百姓はごく小さな遺産を売ったり、貸したりして、日雇労働者として他人に仕えるよりも、1年間でより多くを作るだろうことが確かめられる。そして、以下のことも重要である。すなわち、彼がこれに気づけば、

彼は不確実なより大きな所得の見込みよりも、自らがそれを保有し続けることから生じる自立と安心の感覚を好むだろうということである。安心は人の主要な欲求の一つであり、それを達成することは全ての法と政府の主要な目的である。(Ramsay, 1836, p.363)

つまり、自らの働く場所を失うことがないという自立と安心の感覚を満たすために、さらに、生まれ育った場所や仕事に対する愛着から、人は自らが保有する土地を離れて、育った場所とは違う場所で働くことはしない。また、土地を自ら保有したい小作人たちが多くいるので、小さな区画の土地を彼らに高く販売することができる。その場合には、土地は1人の人に販売されずに、分割された土地が多くの人々に販売されるので、土地の細分化が進む可能性がある。

では、土地の細分化は止まるのだろうか。ラムジーはその土地で家族を養うことができなくなった場合や戦争・飢饉のときに人口の増加が止まるため、土地の細分化は終わると考える。人口の増加を抑止するこの方法は積極的抑制 (positive check) と呼ばれ、飢えや病気などによる人々の死亡により人口を減少させる。また、出生数を制限する予防的抑制 (preventive check) が作用すれば、人口の増加を抑止できる (Ramsay, 1836, pp.111-112)。予防的抑制が認められる地域では人口の増加が著しく抑制されているために、均分相続であってもそれから生じる有害な帰結が十分に認められないことがある。ラムジーによれば、予防的抑制が機能する社会では、人は小さな土地を保有し、耕作する者は先見的で、状態を改善したいという欲求を強く持っており、さらに自立の感覚を持っているために自らと子孫を貧しくするような結婚をしない。ただし、予防的抑制は多くの地域で認められるわけではない。そのため、「全ての家族の構成員たちの間で平等に分配する慣習がひとたび確立すれば、これらの限界が超えられ、広く存在する貧困と野蛮を終わらせるまで、その制度は進むという非常に大きな危険がある」(Ramsay, 1836, p.371)。

次に、長子相続についてである。ラムジーは長子相続の長所として、「長子相続制は余暇を与える」(Ramsay, 1836, p.426) と述べている。これは、上述のように、大規模な土地保有者は働くことなく地

代として大きな余剰を得ることから、多くの余暇時間を享受できる。この余暇時間が人々の知性を向上させるとともに、公職への従事を可能にする。

一方、ラムジーは長子相続の害悪について、以下の点を指摘している。第一に、子どもたちの間で相続に不公平が生じることである。早く生まれただけで相続の有無が決まることは不公平といわざるをえない。第二に、最年長の息子が財産を相続することが決まっているため、長男に対する父の権威が低下することである。これはイギリスの教育制度と関係している。ラムジーは以下のように述べている。

上流階級の息子たちは一般的に幼いときに家庭から学校に送られ、彼らは1年の大部分を学校で寄宿し、そして彼らはその期間で2度か3度、数週間だけ彼らの親族を訪問する。少年が初めて学校に送られるとき、休みの間に帰省するときをとても楽しみにするが、年が経つにつれて、長い不在が彼の愛を親の家から徐々に離れさせ、幼児と子どもとのときの結びつきを解く。少年が青年に成長するとき、彼は全ての者にとっての生来の感情である自らの雇主になりたいという愛着と学校で感じられた統制からの解放への愛着を持ち、(その場所の全般的な規制がそれを妨げる場合を除き、)この自立とわがままに対する早い時期の愛着を育てる。父の家はもはや退屈な学習の間に、彼の進むべき道に灯りをともす幸せなかがり火ではなく、親が所長である一種の寛大な刑務所として見られるようになる。学校で気ままにすることに慣れてしまい、年少者に対する暴威を楽しんだ若者は家庭の束縛を耐えられないと感じる。こうして、息子の愛情は親から離れ、彼は先祖たちの大邸宅の中で異質な人になる。(Ramsay, 1836, pp.430-431)

つまり、ラムジーは、上流階級の子息が受ける学校での教育が親に対する不敬を増長させるというのである。最年長の息子は父に対する義務を果たすことなく、父の死を待ち焦がれるだろう。他方、父は最年長の子ども以外の子どもの親に対する忠孝に対して財産分与で報いることができない。父が孝行な子どもたちに報いる方法は、自らの老いをできる限り引き延ばすことしかない。

最後に、限嗣相続についてである。限嗣相続の長所としては、長子相続と同じく相続者は生産物の余剰と余暇時間を持つことができることから、公職を

担う人々を社会に提供できることがあげられる。

一方、ラムジーは、限嗣相続に対する反対理由として、長子相続と重複する項目があるが、以下の点を指摘している。

第一に、限嗣相続は土地所有者の土地に対する改良を妨げる。土地所有者は土地の全てを保有し続けなければならないために、彼の所有地の一部を売ったり、土地を担保にして資金を借りたりして、土地を改良するための資金を調達することができない。したがって、土地の相続者が大量の資本を所有していなければ、土地の改良は進まない。

第二に、少数の人だけが土地を持つことができ、他の人々は生まれながらに土地を所有することができない。「所有地を持つことに伴う安心感、自立、喜びを他の全ての国民から奪うことは、地域社会の大部分の人々にとって非常に不公平である」(Ramsay, 1836, p.444)。

第三に、「限嗣相続権を設定された地所の所有者が死んだとき、彼が負うであろう負債が何であれすぐに帳消しになり、その相続人は全ての債務を免除されて、彼の先祖の所有物を手に入れる」(Ramsay, 1836, p.445) ことである。相続とともに先祖の債務が免除されることは不公平である。

第四に、限嗣相続は財産を分与されない他の子どもたちにとって不公平である。しかも、彼らは幼いときから何不足なく育てられており、労働したことがない。また、仕事として働くことを家族の名前を卑しめることと教えられてきた。そのため、財産分与を受けない子どもたちは労働に適しておらず、悲惨な人生を送る可能性が高い。また、男性だけが土地を相続することが認められる場合、子どもが女性だけの場合には、父の財産は遠い親戚に渡されるため、彼女たちは兄が相続する場合よりも困窮する。

第五に、最年長の息子に対する父の権威が低下することである。

以上の説明から、均分相続、長子相続、限嗣相続のいずれについても、ラムジーは長短を共に示してはいるが、どちらかといえばそれらに対して批判的な立場にあることがわかる。ラムジーは土地相続に関するこれらの検討を踏まえて、何が主張したかったのか。それは、均分相続であれ、長子相続であれ、また、限嗣相続であれ、親の意志にかかわらず強制的に財産が相続されることを問題視したかったので

ある。ラムジー自身の言葉を借りれば、「強制的分配 (compulsory division) の法律は、平等の原理の極端な適用と同じく、不平等の原理の極端な適用と考えられうる」(Ramsay, 1836, p.442)。ラムジーは、強制的に土地に適用される相続制度に反対する理由として、以下の点を指摘している。

第一に、「自由は、あらゆる場合に、一般的規則であるべきで、制限は例外であるべきである。したがって、大部分の文明国では、いずれにせよ、所有者の財産の大部分を完全に自由に処分することを所有者たちに認めることが有益な慣行とみなされてきた。そして、法律は、懸命にも、財産がどのように残されるべきかの最良の判断を彼らがすると考えている」。つまり、「強制的分配に対する最も重要な反対意見は、それが一般的規則に反するという点である」(Ramsay, 1836, p.438)。

第二に、父が自由に相続者を決められないことから害悪が生まれるという点である。父が財産分与を決められなければ、子どもたちがどのような行為をしても子どもが相続する財産は変わらない。そのため、「息子は自然と、手に負えないほど父に公然と反抗し、父は息子に秩序良くさせる効果的な方法を何ら持たない」。したがって、「強制的分配の法律は彼の家族の全ての構成員に関する父の権威を弱くする同様の傾向を有する」(Ramsay, 1836, p.439)。この点について、ラムジーは以下のように述べている。

私が推奨する制度は財産を限嗣相続することを認めるものではなく、彼の父に彼の思うままに彼の土地を処分する無制限の自由を与えるというもので、彼が遺言を残さずに死んだ場合にだけ、地所は年少の子どもたちに対する最年長者の適切な負担とともに、最年長者に伝えられるというものである。長子相続権が広く認められているが、父が選択できる場所では、相続人は行儀良くしなければならず、さもなければ、彼の兄弟や姉妹と対等になるか、完全に相続権を奪われるだろうことを知っている。これは彼によってなされる無礼な行為を防ぐことに役立つ抑止力になる。しかし、財産の相続権が彼に限定されている場所では、彼は、彼の親が彼を相続から外す力がないことを知り、彼の態度になって現れる。こうして、父の全ての権威は排除され、子どもの不従順に対するとても強力な抑制が取り除かれる。(Ramsay, 1836, pp.433-434)

ラムジーが言いたかったことは、「遺贈の完全な自由は全ての場合に認められるべき」であること、そして、「ある人が遺言なしに死んだ場合には、土地を除くあらゆる種類の財産は法律により、故人の息子と娘たちに平等に分けられるべきである」(Ramsay, 1836, p.395)ということである。これにより親に対する子ども（とくに長兄）の不敬を防ぐことができるとともに、親が土地の配分を決めることができることから、土地の過度な細分化を防ぐことができる。遺言が残されることなく死んだ場合には、最年長の子どもが土地の相続者として選ばれるだろうが、その場合には、他の子どもたちに財産の分与分を貨幣で支払うべきである。

ここまでの説明で、ラムジーが望ましいと考える、大規模な土地の保有でもないし、過度に細分化された土地の保有でもない、「その中間」の土地所有制度の実像が見えてくる。すなわち、第一に、土地以外の財産については均分相続とする。第二に、土地については遺贈を認める。親が相続者とその配分を決めることにより、特定の子どもの土地を相続させることができることから、均分相続のように土地の細分化が限りなく進むことはなくなる。また、遺贈を認めることにより、親に対する子の不忠を防ぐことができる。土地を相続したものは、相応の金銭を他の兄弟姉妹に支払う。こうすることにより、特定の子どものみが財産分与を受ける弊害も、また土地の極端な細分に伴う弊害も防止することができるとラムジーは主張するのである。

## 5. むすび

国富の増大に寄与するのは大地主が大規模に農業を営む場合だった。ラムジーは農業以外の職種においても、大規模に経営した場合に剰余利得が大きくなり、国富の増加が大きくなると考えていた。しかし、資本または土地の大規模経営が国富の増加に資するとしても、それが社会的に望ましいと捉えられていないことは重要である。ラムジーは以下のように述べているからである。

しかし、資本の集中は、実際のところ、国富の大きさに望ましいことを認めたとしても、それが全体から見て、



有益だとか、望ましいとかということには必ずしもならない。というのは、富が分割されたり、分配されたりするやり方が、それらの絶対的な量と同様に重要な問題であることを心に留めなければならないからである。生産に優るとも劣らない分割と分配はポリティカル・エコノミー (political economy) に属する。…中略…。ポリティカル・エコノミストたちは、しばしば冷酷な計算器と見なされてきた。彼らは国富と国力が増加すれば、個人の幸福には無関心であり、もしも、雇主の資本家たちの利潤がそれによって増加するのであれば、大多数の住民たちが辛うじて生存できるだけのものを得ることで満足し、さらに密閉した、暑すぎる綿工場で1日に10時間から12時間働くことを余儀なくされている子どもたちや15時間から16時間働く大人たちを、その結果、国が製造業の卓越を保持できるのであれば、無関心のまま眺めるだろう。(Ramsay, 1836, p.244)

富を所有する人が限られ、その結果、貧しい労働者階級が増大するのであれば、それは社会にとって望ましくない。「ポリティカル・エコノミーの目的は、どのようにすれば最大量の富が得られるのかだけでなく、どのようにすれば、それが社会の異なる階級に最も有利に配分されるかを示すこと」(Ramsay, 1836, p.143) でもある。そのため、ラムジーは、貧困を害悪と見なし、資本の集中が一部のみに富を集中させて、貧しい労働者を増加させることを問題視するのである。分配に着目すれば、「全ての中で最も数の多い団体である労働者に対して、できるだけ少なく与える」制度は、「全体の幸福に最も反する富の分配」(Ramsay, 1836, p.143) である。土地についても同様で、一部の者が土地を大規模に所有することは分配の観点から問題視されるべきである。ラムジーは分配を重視した経済学者だったといえる。

農業に関していえば、大規模な土地の耕作には、耕作者の労働意欲の低下と土地所有者の浪費癖という問題が、一方、小規模な土地の耕作には余剰生産が少ないことに起因する問題がある。また、微細に細分化された土地で農産物を自給自足する社会は未開状態であり、一方、大規模に農業を行って工業労働者を増やすことは、人々の道徳の低下と国内の商品を海外に大きく依存することに伴う弊害がある。そのため、大規模な土地所有と微細に細分化された

土地所有の中間が望ましいとしている。そして、ラムジーは土地所有を相続制度とともに考察し、均分相続、長子相続、及び限嗣相続ではその中間の土地所有制度を実現できないために、土地に限定した遺贈を認めることを主張した。土地に限定した遺贈を認めることにより、均分相続のように土地の細分化が限りなく進むことはなくなる。また、子の親に対する不忠を防ぐことができる。そして、特定の子もだけが全ての財産を受け取るという不公平も減らすことができる。ただし、ラムジーが大規模な土地と微細に細分化された土地の中間がどの程度の土地の広さなのかを具体的に示していないことは残念である。

地代については、地代の定義、地代が発生する要因、地代の大きさを決める要因、そして穀物などの一般的食料が他の農産物の価格に与える影響を検討した。ラムジーは地代の発生を根拠を優れた土地の排他的所有と希少性に求め、また、地代の大きさの決定を差額地代論の論法を使って説明しており、それらは多くの古典派経済学者たちの認識と同じといえるだろう。一方、地代にかかわる最後の論点、つまり一般的な食料を栽培する土地に地代が発生した後は、穀物を栽培する耕地から放牧地への転作は穀物の耕作から得られる地代が得られるかを考慮して行われるから、一般的な食料の地代は畜牛や木材などの他の農産物の高い価格の原因になると主張した点はユニークである。

(注)

- 1 『富の分配に関する試論』の構成は以下のとおりである。第1編「緒言」は、第1章「序章」、第2章「生産」、第3章「交換について」、第4章「交換について一続き」の全4章で構成される。第2編「富の分配」は、第1章「分配の全般的見解」、第2章「賃金について」、第3章「総利潤について」、第4章「資本の純利潤について」、第5章「企業の利潤について」、第6章「異なる職業における総利潤率について」、第7章「地代について」、第8章「地所の分割について一経済的帰結」、第9章「同じ主題の政治的帰結」、第10章「道徳的帰結」、第11章「全般的要約」、第12章「国の歳入について」の全12章で構成される。地代と土地所有の説明は主に第2編第7章「地代」から第10章「道徳的帰結」で説明されている。
- 2 我が国におけるラムジー研究として、石垣、1954；玉野井、1954；蛭原、1974；鷲見、1987、があるが、これらの論稿では地代と土地所有が考察の主要な論点に

- なっていない。
- 3 このように社会の発達初期の段階では地主と地代は存在しないので、ラムジーは『富の分配に関する試論』で、地主を除く労働者、資本家、及び雇主から構成される社会の富の分配を初めに記述し、その後、地主を含む社会における富の分配を叙述している。この点について、ラムジーは以下のように述べている。「全ての新興国では、大量の良い土地が占有されないまま存在しており、後に十分に説明されるように、地代は存在しないので、地代が支払われる前の他の階級間の分配を規制する原因があるに違いないことは明らかである。したがって、我々は初めにこれらを論じ、社会の別の階級としての地主の考察を今のところ省略する」(Ramsay, 1836, p.82)。
  - 4 ラムジーによれば、地代は消費者が高い価格を支払うことから発生しており、富の一部がある階級から別の階級へ移動しているにすぎない。地代は商品の量を増加させる効果を持たないから、地代の発生により国富が増加することはない。
  - 5 例えば、人口の多い地域では囲い込みや労働の費用は高くなるが、未耕作の荒地地では見張りや柵は必要ない。そのため、荒地地での放牧の費用は低くなる。
  - 6 大きな資本が工業の成長には不可欠である。大規模農業は大きな資本を個人に与えることから、資本と労働をともに工業に提供することになる。
  - 7 ラムジーは、工業・商業と比べたときの農業の仕事の特徴として以下の点を指摘している。工場では変わることのないルーティンが続けられる。一方、大規模農場では、降雨、暴風、豪雪などの天候に対応したり、作物ごとに栽培方法を変えたり、除草や排水路の整備をしたりしなければならない。そのため、「農夫の仕事は状況に適した方法を採用するために、非常に高い技術だけでなく、不断の警戒と迅速さを必要とする」(Ramsay, 1836, p.331)。また、大規模農業であれば、器具と労働者の移動時間が大きくなる。このため、「農業は工業や商業のように、有利に事業を大規模に営むことができない」(Ramsay, 1836, p.332)。したがって、1人が大規模に農業を営めば、労働生産性は上昇するが、農場の管理能力の限界や農業の性質から、1人の

農業者が管理できる土地の広さには限界がある。

- 8 例えば、アメリカはイギリスに穀物を大量に輸出しているが、アメリカ人が肉を多く食べるようになると、アメリカ国内でも耕地から放牧地への転作が進むため、アメリカから外国に輸出できる穀物の量は少なくなる。
- 9 穀物法を廃止すれば、外国から安価な穀物が輸入されて、農業労働者が減少し、工業労働者が増加する。そのため、ラムジーは穀物法の廃止に否定的である。
- 10 ラムジーは、「我々は利益を得るための骨の折れる仕事から解放されて、彼らの知的能力を陶冶させる時間を持つ人々が多くいる国に、その価値を大きく認めざるをえないだろう」(Ramsay, 1836, p.421)と述べて、知的能力を向上させる余暇時間を持つことの重要性を主張している。

#### 参考文献

- Ramsay, George. 1836. *An Essay on the Distribution of Wealth*. Edinburgh: Adam and Charles Black.
- Ricardo, David. 1817[1821]. *On the Principles of Political Economy, and Taxation*. Reprinted in *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb. New York: Cambridge University Press. 羽鳥卓也・吉澤芳樹訳、1987年、『経済学および課税の原理』、岩波書店。
- Seligman, Edwin R. A. 1925. *On Some Neglected British Economists*. London: Richard Clay and Sons, Limited. 平瀬巳之吉、1955、『忘れられた経済学者たち』、未来社。
- 石垣博美、1954、「ジョージ・ラムジーの利子論」、『経済学研究』(北海道大学)第7巻。
- 蛭原良一、1974、『古典派資本蓄積論の発展と労働者階級』、法政大学出版社。
- 玉野井芳郎、1954、『リカアドオからマルクスへ』、新評論社。
- 鷲見研作、1987、「危機の時代の経済学—ジョージ・ラムジーの資本蓄積論—」、『三田学会雑誌』第80巻第4号。